



七ヶ浜町公共施設白書～概要版～



● 公共施設白書作成の背景・目的

(1) 公共施設の更新問題とは

日本国内の公共施設の多くは、高度経済成長期の人口増加や社会環境の変化に対応するため、またバブル崩壊後の経済対策のために一定の時期に集中して整備されてきました。今後、これらの公共施設の老朽化が一斉に進み、大規模な改修や建替更新の時期が集中して訪れることとなります。その一方で、人口減少と少子高齢化が進み、国・地方公共団体の財政状態は厳しい状況になっていくことが予想されています。

このような状況では、全ての公共施設に対して十分な予算を確保していくことが非常に困難であり、今まで通りの施設管理を継続していくと、施設の安全管理にも影響が及び、道路・橋梁・上下水道などのインフラ資産や学校など必要性の高い公共施設まで維持できなくなる恐れがあります。

これが「公共施設更新問題」と言われ、全国的な問題となっています。

(2) 公共施設白書作成の目的

上記の現状を踏まえ、本町ではこれからの公共施設のあり方を考える公共施設マネジメントに取り組むこととし、まずは町が所有・管理している公共施設について、施設の概要、利用状況、維持管理運営費用等を取りまとめ、今後の管理・運営に活用する目的として公共施設白書を作成しました。

今後、本白書を活用し、適切な施設配置や施設等の長寿命化を含めた保安全管理など、将来を見据えた公共施設のあり方について、その基本方針や計画を策定し、公共施設等の適正管理及び有効活用に努めてまいります。

● 人口推移と将来見通し

本町の人口推移は、1900年代は増加が続き、2000年前後にピークを迎え、その後減少傾向が続いています。2020年以降の推計として3パターン実施しています。

推計パターン1: 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠。

推計パターン2: 合計特殊出生率を国目標値に基づき、2030年は1.8、2040年以降は2.07に設定、2020年以降の転出入に関する社会増減を見込んだ推計。

推計パターン3: 合計特殊出生率を国目標値に基づき、2030年は1.8、2040年以降は2.07に設定、2020年以降の転出入に関する社会増減を見込まない推計。

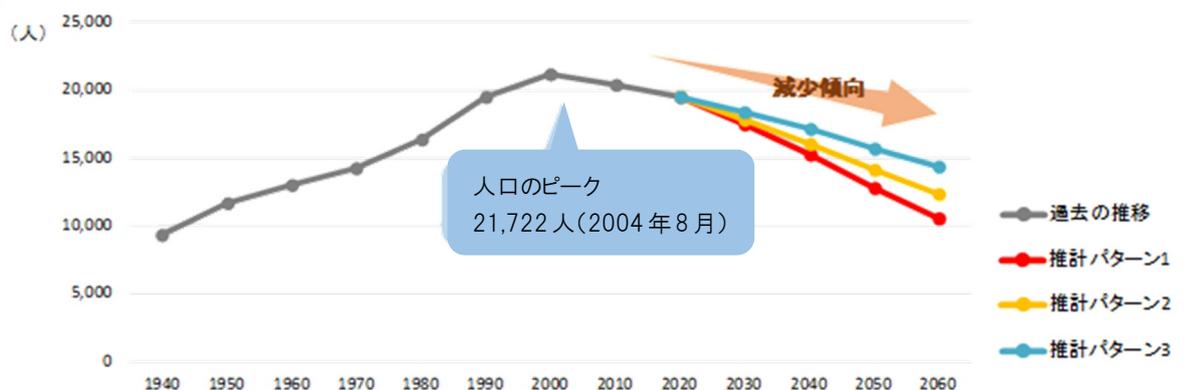
これまでの人口推移（国勢調査より）

	1940年	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年
総人口(人)	9,278	11,618	13,054	14,204	16,393	19,523	21,131	20,416

これからの人口推計（人口ビジョンより）

	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
パターン1	19,452	17,465	15,224	12,824	10,559
パターン2	19,452	17,774	16,054	14,155	12,361
パターン3	19,452	18,378	17,119	15,644	14,289

〈人口推移〉



● 公共施設等の現状

(1) 建物系公共施設

大分類	中分類	主な施設
町民文化系施設	集会施設	中央公民館、地区公民館、集会場
	文化施設	国際村、プリマスハウス、陶芸館
社会教育系施設	博物館等	歴史資料館
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	武道館、町民プール、アクアリーナ、サッカースタジアム、テニス・フットサルコート、屋内運動場 等
	レクリエーション施設・観光施設	野外活動センター
産業系施設	産業系施設	阿川沼排水機場建屋、農機具格納庫、共同乾燥調製施設建屋、海遊ほのぼの農園管理棟
学校教育系施設	学校	亦楽小学校、松ヶ浜小学校、汐見小学校 七ヶ浜中学校、向洋中学校
	その他教育施設	学校給食センター
子育て支援施設	幼保・こども園	遠山保育所
	幼児・児童施設	子育て支援センター、はまぎく児童保育館、まつかぜ児童保育館、さくら児童保育館
保健・福祉施設	高齢福祉施設	ミニデイサービスセンター「元気茶屋」 老人福祉センター
	障害福祉施設	あさひ園
	児童福祉施設	心身障害児通園施設(まつぼっくり広場)
	保健施設	母子健康センター
行政系施設	庁舎等	役場庁舎
	消防施設	各分団消防ポンプ車置場兼待機所
	その他行政施設	各地区避難所、資機材倉庫、備蓄倉庫
公営住宅	公営住宅(町営住宅)	松ヶ浜地区、菖蒲田浜地区、花渚浜地区、吉田浜地区、代ヶ崎浜地区
公園	公園	各公園公衆便所
その他	その他	蓮沼苑事務所管理棟
上水道施設	上水道施設	七ヶ浜町水道事業所、遠山ポンプ場・ポンプ室、松ヶ浜・前浜倉庫、君ヶ岡配水池・管理棟 等
下水道施設	下水道施設	各ポンプ場

(2) インフラ施設

道路	町道	路線数	386 本
		実延長	99,163 m
		舗装延長	97,689 m
		歩道延長	24,019 m
		面積	787,694 m ²
	農道	延長	15,541 m
橋梁	橋梁数 3	延長 70m	橋梁面積 746.7 m ²
トンネル	箇所 1	延長 48m	面積 364.8 m ²
上水道	送水管	延長	6,083.5 m
	配水管	延長	123,903.9 m
	計	延長	129,987.4 m
下水道	七ヶ浜第一処分区	延長	26,464.39 m
	七ヶ浜第二処分区	延長	88,477.43 m
	計	延長	114,941.82 m

● 公共施設等の費用情報(コスト情報)

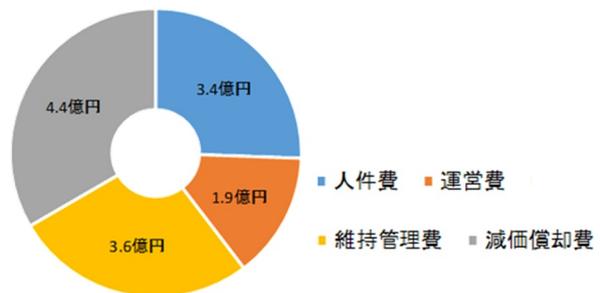
2015 年度における町全体の公共施設の維持管理運営に要する費用総額は 13.2 億円です。このうち、減価償却費が最も大きく 4.4 億円(全体の 33.4%)、次に維持管理費 3.6 億円(全体の 26.9%)、人件費 3.4 億円(25.6%)、運営費 1.9 億円(14.1%)となっています。

※ここには指定管理先の費用も含めており、その代わり町の指定管理委託料は含めていません。人件費は(職員平均給与)×(施設の維持管理、運営に関わった正規職員の人員数)で算出しています。

施設類型により維持運営費用合計に大きな差がありますが、施設規模が大きくなるほど運営費、維持管理費がかかるため、費用合計も大きくなっています。職員もしくは指定管理先人員が常駐する施設は人件費が高くなる傾向にあります。

また、建築後の経過年数が長い施設が多くを占める施設類型ほど、減価償却費の比率が減少し、逆にそれ以上の維持管理費が発生する傾向があります。

〈町全体の公共施設の維持管理運営に要するコスト内訳〉



〈施設類型別(大分類)の費用状況〉

(単位:百万円)

施設類型大分類	人件費	運営費	維持管理費	減価償却費	合計
町民文化系施設	62.7	24.8	78.5	70.3	236.3
社会教育系施設	11.5	0.0	0.9	1.9	14.3
スポーツ・レクリエーション系施設	70.1	56.9	86.6	75.4	289.0
産業系施設	0.6	0.0	2.9	3.6	7.1
学校教育系施設	5.8	84.3	111.5	110.9	312.5
子育て支援施設	131.6	16.2	7.3	13.5	168.6
保健・福祉施設	30.1	2.4	4.3	6.1	42.9
行政系施設	8.6	0.0	20.8	44.4	73.8
公営住宅	0.0	0.0	11.9	89.6	101.5
公園	0.0	0.0	1.8	0.6	2.4
その他	0.0	0.0	3.2	0.5	3.7
上水道施設	2.9	0.8	10.3	6.6	20.6
下水道施設	13.8	0.4	15.3	17.7	47.2
合計	337.7	185.8	355.3	441.1	1,319.9

● 公共施設等の今後の課題

震災復興及び防災対策

震災からこれまでの間、震災復興計画に基づき、多くの公共施設について復旧工事を実施してきました。特に 2013 年度(平成 25 年度)までを復旧期、2015 年度(平成 27 年度)までを再生期とし、道路や上水道・下水道をはじめとするインフラ資産、アクアリーナや国際村などの公共施設の復旧工事、七ヶ浜中学校や給食センターの建替、および公営住宅、避難所、備蓄倉庫などの整備を中心に実施してきました。しかし、まだ復旧工事を完了していない部分もあり、安全安心・快適で住みやすいまちづくりのために引き続き震災復興や防災対策を図っていく必要があります。

人口減少と公共施設のニーズの変化

また、本町の人口は 2004 年(平成 16 年)8 月に 21,722 人というピークを迎えた後、減少傾向が続き、2040 年(平成 52 年)には、現在の約 92%にまで減少する推計となっています。これと同時に、年少人口、生産年齢人口の減少および老年人口の増加により、少子高齢化が進んでいきます。そのため、将来的に子育て支援施設や学校教育施設では余剰が発生する一方で、高齢者を対象とした保健・福祉施設の需要が高まるなど、世代構成の変化によるニーズの変化が起こることが予想されます。

財源の確保

財源の観点からは、ここ数年の災害復旧や施設建築の場合は、国からの復興交付金により整備することができましたが、この交付金はいずれなくなる財源であり、また、生産年齢人口の減少により町税収入の減少も見込まれます。

施設の老朽化と将来の更新費用

本町の公共施設の築年度別延床面積から、旧耐震基準が適用されていた時期である 1981 年(昭和 56 年)以前に整備された施設の延床面積は約 30%であり、耐震改修未実施の施設も残っていることから、施設の必要性も踏まえて今後の施設のあり方について検討を行っていく必要があります。町が所有する公共施設を現状の規模のまま更新していくと仮定した場合、今後 40 年の更新費用の平均が年間 17.0 億円という試算結果となっています。震災前の 2005 年～2010 年の投資的経費平均が年間 5.0 億円だったことを踏まえると、すべての施設を現状のまま維持・更新していくことは財政的にかなり困難と言えます。また、震災後に一斉に整備した施設は、同じように老朽化していき、同じ時期に一斉に更新時期を迎えることになります。

以上の課題を踏まえ、今後の施設の需要・必要性を把握しながら、優先順位を適切に判断し、今後の施設のあり方を検討していく必要があります。